

# 半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日

三菱UFJニコス株式会社

(E04756)

第6期中（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJニコス株式会社

# 目 次

## 第6期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月26日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 三菱UFJニコス株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 哲 哉

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX)

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,713,992	3,887,230	3,881,986	7,721,466	7,819,863
営業収益 (百万円)	152,061	141,389	133,083	300,669	281,278
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△6,730	14,277	13,209	△80,561	29,558
中間(当期)純利益 (△は中間(当期) 純損失) (百万円)	△7,088	13,718	13,141	△106,836	28,745
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△8,096	13,701	12,817	△108,005	29,488
純資産額 (百万円)	131,686	145,478	174,083	131,777	161,265
総資産額 (百万円)	2,743,949	2,370,311	2,266,977	2,477,165	2,316,006
1株当たり純資産額 (円)	81.04	63.85	76.40	57.83	70.78
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (△は1株当たり中間 (当期)純損失金額) (円)	△4.36	6.02	5.77	△65.60	12.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.8	6.1	7.7	5.3	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,568	53,397	22,029	160,053	124,669
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,987	△5,176	△11,266	△9,848	△11,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,896	△59,110	△11,752	△192,285	△119,612
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	41,573	18,766	21,681	29,793	22,761
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,826 (870)	3,499 (691)	3,510 (651)	3,770 (822)	3,452 (683)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,713,992	3,887,230	3,881,986	7,721,466	7,819,863
営業収益 (百万円)	152,060	141,390	132,989	300,626	281,266
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△6,765	14,210	13,103	△80,667	29,375
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (百万円)	△5,512	13,663	12,697	△105,338	28,604
資本金 (百万円)	109,312	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 (株)	1,624,944,761	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531
純資産額 (百万円)	131,474	145,145	173,261	131,511	160,878
総資産額 (百万円)	2,743,411	2,369,670	2,264,496	2,476,627	2,315,530
1株当たり純資産額 (円)	80.91	63.70	76.04	57.71	70.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (△は1株当たり中間 (当期)純損失金額) (円)	△3.39	5.99	5.57	△64.68	12.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	4.8	6.1	7.7	5.3	6.9
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,794 (664)	3,472 (491)	3,464 (430)	3,742 (625)	3,420 (476)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MUビジネス・ サポート (株)	名古屋市 中区	10	その他の事業	100.0	・当社が事務業務の一部を委託している。 ・当社が事務所の一部を賃貸している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,510 (651)

- (注) 1 従業員数には執行役員 (31人)、出向社員 (44人)、嘱託社員 (557人) は含まれておりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,464 (430)

- (注) 1 従業員数には執行役員 (31人)、出向社員 (85人)、嘱託社員 (531人) は含まれておりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成24年9月30日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	2,768

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災復旧・復興需要を支えに回復基調を辿ってきましたが、足元にかけては欧州向け、アジア向け輸出の減速が顕著となっています。エコカー補助金等政策効果の弱まりとあわせて、マイナス材料が増えてきています。

##### (企業集団を巡る事業の経過および成果)

このような環境下、当社グループでは平成23年4月からスタートした中期経営計画に基づき、安定した収益力と強固な財務基盤の早期確立、そして、更なる成長に向けた事業基盤の整備・強化を進めております。具体的には、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化や、加盟店取引におけるシェア拡大を通じた営業収益拡大に取り組むとともに、コスト削減による経営効率の向上に努めてまいりました。また、ネット・モバイル決済の急増等の社会変化を踏まえた、会員・加盟店からの多様なニーズに応えるべく、クラウド型マルチ決済システム「J-Mups」や、スマートフォンを活用したカード決済サービスの提供等、成長分野への集中的な経営資源の投入を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

##### [売上高（営業収益）]

売上高である営業収益は、1,330億83百万円（前年同期比94.1%）となりました。

カードショッピングにおいては、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、貸金業法改正に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。

##### [営業利益・経常利益]

債権ポートフォリオの良化等による貸倒費用の減少に加え、その他費用についてもコスト削減の継続的な取り組みを進めてまいりましたが、売上高（営業収益）の減少により、営業利益は131億19百万円（前年同期比92.2%）、経常利益は132億9百万円（前年同期比92.5%）となりました。

##### [中間純利益]

負ののれん等による特別利益を計上した一方、投資有価証券の評価損や固定資産の処分損等による特別損失を計上した結果、中間純利益は131億41百万円（前年同期比95.8%）となりました。

当社グループの報告セグメントはクレジット事業のみであります。金融収益を除く部門別の状況は以下のとおりであります。



## **[クレジットカード部門]**

当部門では、カードショッピングを主軸としたビジネスモデルへの変革に向け、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化に取り組んでまいりました。

会員獲得につきましては、「MUF Gカード」においてプラチナカードの推進強化や三菱東京UFJ銀行ATMコーナーでのプロモーションの本格展開に取り組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、当社カードの「メインカード化」に寄与するマーケティング施策に取り組んでまいりました。具体的には、インターネット通販で高いポイントを付与する業界最大級のポータルサイト「POINT名人.com」のリニューアルや、スマートフォン版のリリースを実施しました。また、「J Aカード」においては、会員の利用拡大に応じて付与ポイントを上積みするキャンペーンを通じ、利用単価の向上を図ってまいりました。その他に、会員の支払い平準化ニーズに応えるべく、毎月のお支払額を自由に設定できる登録型リボ「楽Pay」の推進や、利用後に一回払いをリボルビングや分割といった支払い方法に変更できる「あとd eリボ・あとd e分割」について、モバイル端末への対応等の機能拡充を行ってまいりました。

加盟店取引につきましては、EC決済システムの拡販や決済代行業者との関係強化を通じた加盟店獲得に加え、加盟店における決済ニーズの多様化に応えるべく、拡張性・高セキュリティ・低コスト・高速処理を実現したクラウド型マルチ決済システム「J-Mups」のリリースや、国際ブランド「銀聯」の推進にも取り組んでまいりました。

カードキャッシングにつきましては、適切な与信供与による利用者の裾野拡大により、良質な貸出残高の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、貸金業法改正による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は1,035億80百万円（前年同期比95.7%）となりました。その内訳はカードショッピング収益が798億21百万円（前年同期比102.1%）、カードキャッシング収益が237億59百万円（前年同期比79.1%）となっています。

## **[ファイナンス部門]**

当部門では、カードキャッシング同様、適切な与信供与による利用者の裾野拡大により、良質な貸出債権の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、貸金業法改正による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は71億71百万円（前年同期比76.9%）となりました。

## **[信用保証部門]**

当部門では、農林中央金庫等の金融機関との取引強化を通じ、良質な保証残高の積上げに取り組んでまいりました。しかしながら、主に住宅ローン保証の償還進展により、保証残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は47億84百万円（前年同期比84.8%）となりました。

## **[その他のサービス部門・その他の事業]**

当部門および当事業では、FC（フランチャイズ）事業、TPP（サード・パーティ・プロセッシング）事業（クレジットカード業務の受託事業）、集金代行業等々のフィービジネスの拡大に取り組んでまいりました。

FC事業につきましては、銀行本体発行15行およびカード会社FC45社を擁しており、各社における

「メインカード化」推進施策の支援や、「J-Mu p s」の推進連携等を行ってまいりました。

T P P事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、西日本旅客鉄道株式会社等のクレジットカード業務を受託しております。

集金代行業業につきましては、新規開拓を積極的に推し進め、取扱件数、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は168億87百万円（前年同期比96.3%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少し、216億81百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は220億29百万円の収入（前年同期は533億97百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益133億47百万円の計上に加え、カードキャッシングおよびファイナンスの営業債権の減少や、集金代行業業の拡大によるその他流動負債の増加等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は112億66百万円の支出（前年同期は51億76百万円の支出）となりました。これは、主にシステム開発に伴う支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は117億52百万円の支出（前年同期は591億10百万円の支出）となりました。これは、営業活動状況を踏まえた、借入水準の適正化を進めたことによるものです。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 営業貸付金の種類別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	1,499,305	99.7	509,992	92.0	14.54
	有担保 (住宅向を除く)	121	0.0	426	0.1	8.75
	住宅向	4,828	0.3	42,014	7.6	2.10
計		1,504,254	100.0	552,433	99.7	13.53
事業者向		32	0.0	1,509	0.3	4.09
合計		1,504,286	100.0	553,942	100.0	13.50

② 資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	683,252	1.23
その他	24,999	0.12
C P	24,999	0.12
合計	708,251	1.19
自己資本	417,446	—
資本金・出資額	109,312	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別営業貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	14	0.0	30	0.0
建設業	1	0.0	31	0.0
運輸業	1	0.0	30	0.0
卸売・小売業	5	0.0	162	0.0
金融・保険業	1	0.0	0	0.0
不動産業	9	0.0	1,253	0.3
その他サービス業	1	0.0	0	0.0
個人	1,504,254	100.0	552,433	99.7
合計	1,504,286	100.0	553,942	100.0

## ④ 担保別営業貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	417	0.1
債権	30	0.0
不動産	43,495	7.8
その他	5	0.0
計	43,949	7.9
保証	1,176	0.2
無担保	508,816	91.9
合計	553,942	100.0

## ⑤ 期間別営業貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	1,121,500	74.6	363,999	65.7
1年以下	176,203	11.7	64,765	11.7
1年超5年以下	149,629	9.9	63,026	11.4
5年超10年以下	50,341	3.3	21,847	3.9
10年超15年以下	3,421	0.2	7,685	1.4
15年超20年以下	957	0.1	8,792	1.6
20年超25年以下	770	0.1	7,764	1.4
25年超	1,465	0.1	16,060	2.9
合計	1,504,286	100.0	553,942	100.0
1件あたり平均期間(年)	—	—	—	—

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」は、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

## 2 【営業実績】

### (1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	103,580	95.7	77.8
カードショッピング	79,821	102.1	60.0
カードキャッシング	23,759	79.1	17.8
ファイナンス	7,171	76.9	5.4
信用保証	4,784	84.8	3.6
その他	16,887	96.3	12.7
金融収益	660	98.0	0.5
計	133,083	94.1	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	3,872,900 (3,871,434)	99.9	99.8
カードショッピング	3,759,031 (3,757,565)	100.2	96.9
カードキャッシング	113,868 (113,868)	92.2	2.9
ファイナンス	9,086 (9,086)	87.7	0.2
計	3,881,986	99.9	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

    カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員（顧客）手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

    カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2 取扱高の( )内は元本取扱高であります。

3 信用保証部門の当中間連結会計期間末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は264,200百万円であります。

### (3) クレジットカード有効会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
クレジットカード有効会員数	20,692,631人	18,150,687人

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) MUニコス・クレジット株式会社との吸収分割契約の締結

破綻先債権および実質破綻先債権の処理を集中的に行なうため、平成24年8月27日開催の取締役会において、当該債権の承継に関する吸収分割契約を、子会社であるMUニコス・クレジット株式会社と締結することについて決議いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

#### ①承継先企業の名称

MUニコス・クレジット株式会社

#### ②承継する事業

クレジットカード事業、貸金事業、月販事業（信用保証に係る事業を含む。）、オートローン事業（信用保証に係る事業を含む。）、融資保証事業および住宅保証事業に係る破綻先債権および実質破綻先債権に関する債権管理事業

#### ③事業承継日

平成24年10月1日

#### ④事業承継の法的形式

当社を分割会社、MUニコス・クレジット株式会社を承継会社とする会社分割（吸収分割）

なお、破綻先債権および実質破綻先債権の処理を集中的に行うため、MUニコス・クレジット株式会社は、平成24年4月1日にも、当該債権の一部を承継しています。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

#### ①営業収益

売上高である営業収益は、1,330億83百万円（前年同期比94.1%）となりました。

カードショッピングにおいては、優良会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、貸金業法改正に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。

#### ②営業費用

営業費用は、1,199億63百万円（前年同期比94.3%）となりました。

債権ポートフォリオの良化等により、貸倒費用が減少しました。その他費用についても、コスト削減の継続的な取組みを進めてまいりました。

#### ③営業利益・経常利益

営業費用の削減を進めましたが、売上高（営業収益）の減少により、営業利益は131億19百万円（前年同期比92.2%）、経常利益は132億9百万円（前年同期比92.5%）となりました。

#### ④特別損益

特別利益は3億62百万円（前年同期は2億96百万円）、特別損失は2億24百万円（前年同期は8億35百万円）となりました。

MUビジネス・サポート株式会社の子会社化に伴う負ののれん等による特別利益を計上した一方、投資有価証券の評価損や固定資産の処分損等による特別損失を計上しました。

#### ⑤中間純利益

中間純利益は、131億41百万円（前年同期比95.8%）となりました。

## (2) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

### ①総資産

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少等により営業債権が減少した結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は490億28百万円減少し、2兆2,669億77百万円となりました。

### ②営業債権

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少、および住宅ローン保証の償還の進展等により、営業貸付金および信用保証債務見返が減少いたしました。

この結果、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返をあわせた営業債権は、前連結会計年度末に比べ、1,062億23百万円減少し、2兆415億24百万円となりました。

### ③有利子負債

リース債務を含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ121億31百万円減少し、7,082億58百万円となりました。

### ④純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ128億17百万円増加し、1,740億83百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少し、216億81百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は220億29百万円の収入（前年同期は533億97百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益133億47百万円の計上に加え、カードキャッシングおよびファイナンスの営業債権の減少や、集金代行事業の拡大によるその他流動負債の増加等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は112億66百万円の支出（前年同期は51億76百万円の支出）となりました。これは、主にシステム開発に伴う支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は117億52百万円の支出（前年同期は591億10百万円の支出）となりました。これは、営業活動状況を踏まえた、借入水準の適正化を進めたことによるものです。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,362,712,400
計	2,362,712,400

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,278,539,531	2,278,539,531	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	2,278,539,531	2,278,539,531	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	2,278,539,531	—	109,312	—	7,106

#### (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,936,396	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	342,143	15.02
計	—	2,278,539	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,539,000	2,278,539	—
単元未満株式	普通株式 531	—	—
発行済株式総数	2,278,539,531	—	—
総株主の議決権	—	2,278,539	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部担当 事務本部担当 システム本部担当 特命担当)	取締役 (営業本部担当 事務本部担当 システム本部担当 営業本部長 特命担当)	神山 晴美	平成24年11月1日
取締役 (チーフ・リスク・オフィ サー (CRO) 業務品質統括部担当 総合リスク管理部担当 経営管理部担当 業法検査部担当 信用情報企画室担当)	取締役 (チーフ・リスク・オフィ サー (CRO) 総合リスク管理部担当 信用情報企画室担当 総合リスク管理部長)	羽賀 徳昌	平成24年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】  
 (1) 【中間連結財務諸表】  
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,761	22,251
会員未収金	※1 721,494	※1 721,008
営業貸付金	※2 623,693	※2 569,660
信用保証債務見返	802,559	750,855
繰延税金資産	15,509	11,155
未収入金	137,470	187,976
その他	25,000	23,645
貸倒引当金	△173,265	△164,085
流動資産合計	2,175,224	2,122,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,345	11,041
器具備品（純額）	7,077	8,231
土地	14,707	14,707
その他（純額）	160	141
有形固定資産合計	※3 33,291	※3 34,122
無形固定資産	68,518	67,975
投資その他の資産		
投資有価証券	8,764	8,354
繰延税金資産	23,495	27,964
その他	6,887	6,271
貸倒引当金	△174	△178
投資その他の資産合計	38,972	42,412
固定資産合計	140,782	144,510
資産合計	2,316,006	2,266,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	64	51
加盟店未払金	249,972	228,773
信用保証債務	802,559	750,855
短期借入金	145,827	93,750
1年内返済予定の長期借入金	166,780	178,835
コマーシャル・ペーパー	—	24,999
未払法人税等	550	452
預り金	182,085	224,200
賞与引当金	2,816	2,853
ポイント引当金	5,816	7,267
その他	80,700	72,783
流動負債合計	1,637,173	1,584,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	407,394	410,667
退職給付引当金	2,196	2,220
役員退職慰労引当金	175	155
利息返還損失引当金	99,231	87,720
ギフトカード回収損失引当金	3,423	3,022
その他	5,145	4,284
固定負債合計	517,566	508,070
<b>負債合計</b>	<b>2,154,740</b>	<b>2,092,894</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△81,842	△68,701
株主資本合計	161,012	174,153
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	603	378
繰延ヘッジ損益	△197	△287
為替換算調整勘定	△153	△161
その他の包括利益累計額合計	253	△70
<b>純資産合計</b>	<b>161,265</b>	<b>174,083</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,316,006</b>	<b>2,266,977</b>

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
<b>営業収益</b>		
クレジットカード収益		
カードショッピング	78,155	79,821
カードキャッシング	30,055	23,759
クレジットカード収益合計	108,210	103,580
ファイナンス収益	9,331	7,171
信用保証収益	5,640	4,784
その他の収益	17,532	16,887
<b>金融収益</b>		
受取利息	587	571
受取配当金	86	88
金融収益合計	673	660
<b>営業収益合計</b>	<b>141,389</b>	<b>133,083</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	34,140	35,797
貸倒引当金繰入額	17,236	4,994
給料及び手当	13,970	14,515
委託加工費	16,663	17,638
その他	39,495	42,054
販売費及び一般管理費合計	121,506	114,999
金融費用		
支払利息	5,463	4,812
その他	187	151
金融費用合計	5,651	4,963
<b>営業費用合計</b>	<b>127,158</b>	<b>119,963</b>
<b>営業利益</b>	<b>14,231</b>	<b>13,119</b>
<b>営業外収益</b>		
保険配当金	7	6
持分法による投資利益	36	50
雑収入	2	32
営業外収益合計	46	90
<b>営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>経常利益</b>	<b>14,277</b>	<b>13,209</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	16	—
投資有価証券売却益	279	1
段階取得に係る差益	—	21
負ののれん発生益	—	339
特別利益合計	296	362



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	※1 789	※1 66
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	46	157
特別損失合計	835	224
税金等調整前中間純利益	13,738	13,347
法人税、住民税及び事業税	35	193
法人税等調整額	△15	12
法人税等合計	20	206
少数株主損益調整前中間純利益	13,718	13,141
中間純利益	13,718	13,141

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	13,718	13,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	△225
繰延ヘッジ損益	88	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△8
その他の包括利益合計	△16	△324
中間包括利益	13,701	12,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,701	12,817
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	109,312	109,312
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	133,542	133,542
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	133,542	133,542
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△110,588	△81,842
当中間期変動額		
中間純利益	13,718	13,141
当中間期変動額合計	13,718	13,141
当中間期末残高	△96,869	△68,701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	132,266	161,012
当中間期変動額		
中間純利益	13,718	13,141
当中間期変動額合計	13,718	13,141
当中間期末残高	145,985	174,153
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△79	603
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△118	△225
当中間期変動額合計	△118	△225
当中間期末残高	△197	378
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△276	△197
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88	△89
当中間期変動額合計	88	△89
当中間期末残高	△187	△287

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△132	△153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	△8
当中間期変動額合計	12	△8
当中間期末残高	△120	△161
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△489	253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16	△324
当中間期変動額合計	△16	△324
当中間期末残高	△506	△70
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	131,777	161,265
当中間期変動額		
中間純利益	13,718	13,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△16	△324
当中間期変動額合計	13,701	12,817
当中間期末残高	145,478	174,083

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	13,738	13,347
減価償却費	9,755	8,597
貸倒引当金繰入額	17,236	4,994
受取利息及び受取配当金	△673	△660
支払利息	5,463	4,812
固定資産処分損益 (△は益)	789	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△279	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	157
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△21
負ののれん発生益	—	△339
営業債権の増減額 (△は増加)	7,028	28,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,094	△49,182
営業債務の増減額 (△は減少)	594	△21,211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,475	37,464
その他	1,680	△123
小計	57,759	26,465
利息及び配当金の受取額	685	669
利息の支払額	△5,494	△4,989
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	446	△115
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,397	22,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△2,995
有形固定資産の売却による収入	155	—
投資有価証券の取得による支出	—	△12
投資有価証券の売却による収入	596	2
ソフトウェアの取得による支出	△4,822	△8,084
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	136	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△211
その他	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,176	△11,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,129	△52,077
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△28,000	25,000
長期借入れによる収入	—	105,300
長期借入金の返済による支出	△39,191	△89,972
リース債務の返済による支出	△47	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,110	△11,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,027	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	22,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 18,766	※1 21,681

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数… 4 社

連結子会社の名称

株式会社カード・スタッフサービス

カードビジネスサービス株式会社

MUニコス・クレジット株式会社

MUビジネス・サポート株式会社

当中間連結会計期間の増減

(増加) 1 社

MUビジネス・サポート株式会社の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数… 2 社

主要な会社の名称

PT.U Finance Indonesia

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は 1 社であり、6 月 30 日を中間決算日としております。

中間連結財務諸表の作成に当っては、6 月 30 日を中間決算日とする会社については同日現在の財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法 (定額法)

その他有価証券 (時価のあるもの)

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券 (時価のないもの)

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(ロ)有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)無形固定資産(ソフトウェア)

…社内における利用可能期間に基づく定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ヘ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(ト)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング)…主として残債方式

(カードキャッシング)…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(ロ)加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(ハ)ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の費用として計上しております。



【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

部門	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
カードキャッシング	359,618	328,401
ファイナンス	264,075	241,259
計	623,693	569,660

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	27,274	28,616

4 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	4,621,022	4,427,661

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る		
借入金未使用残高	187,541	130,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	0	—
器具備品	3	4
無形固定資産	785	61
計	789	66

2 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
クレジットカード	3,876,871 (3,875,090)	3,872,900 (3,871,434)
カードショッピング	3,753,392 (3,751,610)	3,759,031 (3,757,565)
カードキャッシング	123,479 (123,479)	113,868 (113,868)
ファイナンス	10,358 (10,358)	9,086 (9,086)
計	3,887,230	3,881,986

(注) 1. 取扱高の( )内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。  
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	279,653	264,200

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合 計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合 計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	18,766	22,251
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△570
現金及び現金同等物	18,766	21,681

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	905	301	1,206
減価償却累計額相当額	810	273	1,084
期末残高相当額	94	27	122

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	386	105	491
減価償却累計額相当額	358	101	459
中間期末残高相当額	27	4	32

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	118	31
1年超	4	0
合計	122	32

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	565	89
減価償却費相当額	565	89

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,839	1,120
1年超	130	304
合計	1,969	1,424

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,761	22,761	—
(2)会員未収金	721,494		
貸倒引当金(*1)	△35,720		
	685,774	685,774	—
(3)営業貸付金	623,693		
貸倒引当金(*1)	△115,674		
	508,018	561,063	53,044
(4)未収入金	137,470	137,470	—
(5)親会社株式及び投資有価証券(*2)	5,773	5,773	—
資産計	1,359,799	1,412,843	53,044
(1)支払手形	64	64	—
(2)加盟店未払金	249,972	249,972	—
(3)短期借入金	145,827	145,827	—
(4)コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5)預り金	182,085	182,085	—
(6)長期借入金(*3)	574,175	581,672	7,497
負債計	1,152,124	1,159,621	7,497
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	( 3)	( 3)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	( 197)	( 197)	—
デリバティブ取引計	( 201)	( 201)	—

(\*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	22,251	22,251	—
(2)会員未収金	721,008		
貸倒引当金(*1)	△35,765		
	685,242	685,242	—
(3)営業貸付金	569,660		
貸倒引当金(*1)	△109,615		
	460,044	506,938	46,893
(4)未収入金	187,976	187,976	—
(5)親会社株式及び投資有価証券(*2)	5,299	5,299	—
資産計	1,360,814	1,407,708	46,893
(1)支払手形	51	51	—
(2)加盟店未払金	228,773	228,773	—
(3)短期借入金	93,750	93,750	—
(4)コマーシャル・ペーパー	24,999	24,999	—
(5)預り金	224,200	224,200	—
(6)長期借入金(*3)	589,502	595,142	5,639
負債計	1,161,277	1,166,917	5,639
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	( 18)	( 18)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	( 287)	( 287)	—
デリバティブ取引計	( 306)	( 306)	—

(\*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)親会社株式は、中間連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(\*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)会員未収金、及び(3)営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)親会社株式及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

- (1) 支払手形、(2) 加盟店未払金、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
① 其他有価証券		
非上場株式	2,464	2,480
優先出資証券	111	111
小計	2,576	2,592
② 関連会社株式		
非上場株式	531	567
合計	3,108	3,160

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであるため「資産 (4) 親会社株式及び投資有価証券」に含めておりません。



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式 (うち、親会社株式)(注1)	2,975 (117)	1,359 (109)	1,616 (7)
小計	2,975	1,359	1,616
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,797	3,640	△842
小計	2,797	3,640	△842
合計	5,773	5,000	773

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,576百万円)については上表に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,723	1,208	1,514
小計	2,723	1,208	1,514
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 (うち、親会社株式)(注1)	2,575 (104)	3,661 (109)	△1,086 (△5)
小計	2,575	3,661	△1,086
合計	5,299	4,870	428

(注1)親会社株式は、中間連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券(中間連結貸借対照表計上額2,592万円)については上表に含めておりません。

### 3 減損処理を行った有価証券

「2 その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、その他有価証券について次のとおり減損処理を行っております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
36	157

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	200	—	△3 (注)	△3
合計		200	—	△3	△3

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	297	98	△18 (注)	△18
合計		297	98	△18	△18

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	54,089	54,089	△197 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,000	1,400	— (注2)
合計			77,089	55,489	△197

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	54,089	49,089	△287 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	41,500	39,100	— (注2)
合計			95,589	88,189	△287

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット事業」はクレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	108,210	9,331	5,640	673	17,532	141,389

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	103,580	7,171	4,784	660	16,887	133,083

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	70.78円	76.40円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	161,265	174,083
普通株式に係る純資産額(百万円)	161,265	174,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6.02円	5.77円

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	13,718	13,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	13,718	13,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,278,539	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,995	19,061
会員未収金	※1 721,494	※1 715,111
営業貸付金	※2, ※5 623,693	※2, ※5 553,942
信用保証債務見返	802,559	750,855
繰延税金資産	15,494	11,141
未収入金	137,476	187,937
その他	24,993	23,748
貸倒引当金	△173,264	△142,469
流動資産合計	2,174,443	2,119,329
固定資産		
有形固定資産	※3 33,284	※3 34,115
無形固定資産		
ソフトウェア	65,063	64,742
その他	3,442	3,222
無形固定資産合計	68,506	67,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,491	27,959
その他	15,980	15,307
貸倒引当金	△174	△178
投資その他の資産合計	39,297	43,087
固定資産合計	141,087	145,167
資産合計	2,315,530	2,264,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	64	51
加盟店未払金	249,972	228,773
信用保証債務	802,559	750,855
短期借入金	145,827	93,750
1年内返済予定の長期借入金	166,780	178,835
コマーシャル・ペーパー	—	24,999
未払法人税等	505	440
預り金	182,029	224,244
賞与引当金	2,790	2,816
ポイント引当金	5,816	7,267
その他	80,747	72,767
流動負債合計	1,637,093	1,584,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	407,394	410,667
退職給付引当金	2,188	2,210
役員退職慰労引当金	175	151
利息返還損失引当金	99,231	86,067
ギフトカード回収損失引当金	3,423	3,022
その他	5,145	4,312
固定負債合計	517,558	506,432
<b>負債合計</b>	<b>2,154,652</b>	<b>2,091,235</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	109,312	109,312
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,224	1,224
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	△109,860	△97,163
利益剰余金合計	△82,085	△69,388
株主資本合計	160,472	173,169
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	603	379
繰延ヘッジ損益	△197	△287
評価・換算差額等合計	406	91
純資産合計	160,878	173,261
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,315,530</b>	<b>2,264,496</b>

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	78,155	79,819
カードキャッシング	30,055	23,755
クレジットカード収益合計	108,210	103,575
ファイナンス収益	9,331	7,170
信用保証収益	5,640	4,784
その他の収益	17,505	16,809
金融収益		
受取利息	587	555
その他の金融収益	114	95
金融収益合計	701	650
営業収益合計	141,390	132,989
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,236	5,040
減価償却費	9,751	8,595
その他	94,548	101,324
販売費及び一般管理費合計	121,537	114,961
金融費用		
支払利息	5,463	4,812
その他	187	151
金融費用合計	5,651	4,963
営業費用合計	127,189	119,925
営業利益	14,200	13,064
営業外収益	10	39
営業外費用	0	—
経常利益	14,210	13,103
特別利益	※2 296	—
特別損失	※3 835	※3 220
税引前中間純利益	13,671	12,882
法人税、住民税及び事業税	24	182
法人税等調整額	△16	3
法人税等合計	7	185
中間純利益	13,663	12,697

## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	109,312	109,312
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,106	7,106
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,106	7,106
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	126,139	126,139
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	126,139	126,139
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	133,245	133,245
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	133,245	133,245
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,224	1,224
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,224	1,224
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	26,550	26,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,550	26,550
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△138,465	△109,860
当中間期変動額		
中間純利益	13,663	12,697
当中間期変動額合計	13,663	12,697
当中間期末残高	△124,801	△97,163

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△110,690	△82,085
当中間期変動額		
中間純利益	13,663	12,697
当中間期変動額合計	13,663	12,697
当中間期末残高	△97,027	△69,388
株主資本合計		
当期首残高	131,867	160,472
当中間期変動額		
中間純利益	13,663	12,697
当中間期変動額合計	13,663	12,697
当中間期末残高	145,531	173,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△79	603
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△118	△224
当中間期変動額合計	△118	△224
当中間期末残高	△197	379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△276	△197
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	88	△89
当中間期変動額合計	88	△89
当中間期末残高	△187	△287
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△356	406
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29	△314
当中間期変動額合計	△29	△314
当中間期末残高	△385	91
純資産合計		
当期首残高	131,511	160,878
当中間期変動額		
中間純利益	13,663	12,697
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△29	△314
当中間期変動額合計	13,634	12,382
当中間期末残高	145,145	173,261

## 【重要な会計方針】

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

…時価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

#### (2) 有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) ソフトウェア

…社内における利用可能期間に基づく定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(7) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

（カードショッピング）…主として残債方式

（カードキャッシング）…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

### (3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

## 7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の費用として計上しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
カードキャッシング	359,618	318,372
ファイナンス	264,075	235,570
計	623,693	553,942

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	27,248	28,588

4 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前事業年度末又は当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	4,621,022	4,427,661

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、提出会社は資金効率向上のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る		
借入金未使用残高	187,541	130,000

※5 営業貸付金に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1)破綻先債権	11,042	7,929
(2)延滞債権	123,437	102,653
(3)3ヵ月以上延滞債権	—	—
(4)貸出条件緩和債権	81,603	78,536

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	1,432	1,786
無形固定資産	8,320	6,809
計	9,753	8,595

※2 特別利益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資有価証券売却益	279	—
固定資産売却益	16	—
計	296	—

※3 特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産処分損	789	66
投資有価証券評価損	46	154
計	835	220

4 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
クレジットカード	3,876,871 (3,875,090)	3,872,900 (3,871,434)
カードショッピング	3,753,392 (3,751,610)	3,759,031 (3,757,565)
カードキャッシング	123,479 (123,479)	113,868 (113,868)
ファイナンス	10,358 (10,358)	9,086 (9,086)
計	3,887,230	3,881,986

(注) 1. 取扱高の( )内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。  
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	279,653	264,200

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

II. 当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	905	301	1,206
減価償却累計額相当額	810	273	1,084
期末残高相当額	94	27	122

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	器具備品	その他	合計
取得価額相当額	386	105	491
減価償却累計額相当額	358	101	459
中間期末残高相当額	27	4	32

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	118	31
1年超	4	0
合計	122	32

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	564	89
減価償却費相当額	564	89

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	1,839	1,120
1年超	130	304
合計	1,969	1,424

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	399	809
関連会社株式	473	473
計	873	1,282

これらについては、市場価格がなく時価を把握するのが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	70.61円	76.04円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	160,878	173,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,878	173,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

1株当たり中間純利益金額

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5.99円	5.57円

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(百万円)	13,663	12,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	13,663	12,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,278,539	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月15日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

飯塚

智

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

鈴木

泰司

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

鳥井

仁

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月15日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 泰司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥井 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。